

Br. Holdings Report



第8期 中間報告書

平成21年4月1日～平成21年9月30日



株式会社 ビーアールホールディングス

証券コード：1726

I N D E X

株主の皆様へ	01
トップインタビュー	02
セグメント別の状況	06
トピックス	07
連結財務諸表	09
会社情報	13
株式の状況	14
株主メモ	巻末



長谷川橋(愛媛県)
平成15年(2003年)3月完成

本橋は橋桁のウェブに波形鋼板を使用した、コンクリートと鋼の複合構造の美しい線形を持つ橋梁です。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
当社では株主の皆様のご理解をさらに深めていただくため、平成22年3月期第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の営業の概況をご報告するにあたり、Br. Holdings Reportを創刊させていただきました。

ここに、Br. Holdings Report（第8期中間報告書）をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

前期（平成21年3月期）は、当社グループの総力を結集し経営改善施策に取り組んだ結果、5期ぶりに利益計上いたしました。

当期におきましても前期を上回る事業計画の達成に向けてグループ一丸となって、さらなる業績の向上に邁進しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は131億33百万円（前年同期比30.2%増）となり昨年実績を上回りました。利益面につきましては、営業損失27百万円（前年同期営業損失1億39百万円）、経常損失1億5百万円（前年同期経常損失1億29百万円）、四半期純損失1億3百万円（前年同期四半期純損失2億53百万円）となりました。残念ながら中間の利益面は赤字となりましたが、通期の予定は順調に推移している為、当期は1株当たり4円の中間配当を実施させていただくことができました。

わが国の経済は、昨年9月の米国発の世界同時不況による企業業績の悪化に対して、政府による追加経済対策が実施されてきましたが、まだまだ回復の兆しは見えておりません。

当社グループの主力事業であります橋梁土木工事においては政府経済対策による早期発注が行なわれましたが、新政権による公共事業費の凍結、見直しが実施されることにより、今後は不透明な状況で推移するものと思われます。本年度においても、当社を取りまく経営環境は引き続き厳しいものと認識しております。

このような環境下、当社グループは、引き続きグループ各社の全国的な営業戦略、技術提案力の強化、施工、生産体制の調整を行ない、経営戦略の迅速化、効率化を積極的に推進し、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

株主の皆様には、なにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年11月30日

代表取締役社長 藤田 公康

人と技術を融合させて、 価値ある明日への架け橋に。

平成20年度に業績回復を果たしたビーアールホールディングス。
今回から2回にわたり改めてビーアールホールディングスの魅力について藤田社長にインタビューし、Br. Holdings Report（事業報告書）に掲載してまいります。



代表取締役社長 藤田公康

当期の成果や業績の推移について お聞かせください。

株主の皆様にはご心配をおかけしましたが、平成21年3月期には5期ぶりに利益計上し、当第2四半期連結累計期間から復配させていただくことができました。

当社グループの主力事業であります橋梁土木工事は、国や自治体の公共事業費の削減によりピーク時から半減し、今後も市場はさらに縮小していく傾向にあります。また、入札方式に関しても企業の技術力が評価される総合評価入札制度が増加してまいりました。

このような市場環境の変化に対応するため、当社は、平成19年10月よりグループの安定した企業経営を目標とし、「利益の出るコスト構造への変革、売上増に頼らない収益改善」に向けた、緊急施策および経営改善計画を実施してまいりました。

その効果が前期における大幅な収益改善となって業績に反映し、下のグラフのようなV字回復を達成することができたものと思います。

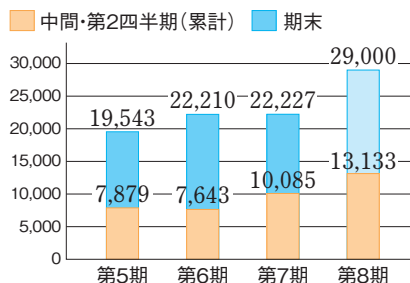
また、前期は業績の回復とともに営業キャッシュ・フローの大幅な獲得により財務内容も改善してまいりました。

当期の計画におきましても、引き続きこの経営改善を実施するとともに、前期を上回る業績の向上を目指しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は131億33百万円と前会計年度比30.2%の売上増、また、受注額は、72億88百万円と前会計年度比22.3%の受注増と順調に推移いたしております。

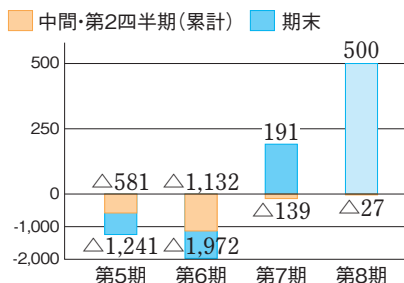
利益につきましては、営業損失27百万円となりましたが、前年同期からは大幅に改善しております。これは、当社グループの売上高は第4四半期の工事割合が大きく、業績に季節変動があることによりますので、通期においては、平成21年11月6日に開示いたしました業績を達成できるものと確信しております。

売上高 (単位:百万円)

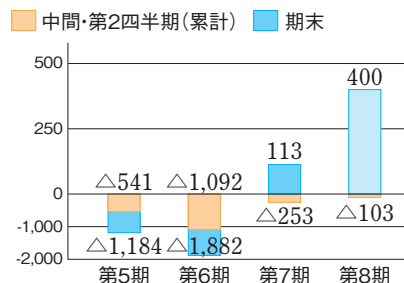


※上記グラフの第8期（期末）については予想値であります。

営業損益 (単位:百万円)



四半期(中間・当期)純損益 (単位:百万円)



ビーアールホールディングスの成り立ちや その目的をお聞かせください。

ビーアールホールディングスは、平成14年に広島に本社を置く極東工業株式会社（現 極東興和株式会社）を前身として設立いたしました。その後、極東工業株式会社はビーアールホールディングスへ株式移転により上場廃止となりました。

ビーアールホールディングスは、時代の変化への対応、製造拠点の拡充や業務の効率化を目指し、早期の事業再編、M&Aや技術提携等により実現していくことを目的としております。

現在、初期の目的であります営業の地域補完は、平成17年に興和コンクリート（株）（東京、大阪）、平成19年に東日本コンクリート（株）（仙台）のアライアンスへの加入により、北海道を除きほぼ完了しております。

また、平成18年からグループ内の神戸工場の閉鎖や、全国的な支店・営業所の統廃合により、地域的な需給バランスの調整をおこない、より効率的な組織を実現するとともに、従業員の技術系比率も80%近くとなりました。



“「人と人」「技術と技術」の橋渡し”という 企業理念についてご説明ください。

私どもは「世代を越えて、語り継がれていくもの」「人々が行き交い、人々に愛されるものづくり」を常に忘れることなく、ものづくりの原点を見据え、技術の蓄積・社会コストの低減・品質や安全の確保・環境の保全に配慮し、すべての事業を推進しております。私たちの考えるCSR（社会的責任）の原点はここにあります。

このCSR（社会的責任）を探究するために、ビーアールホールディングスは異なる事業特性、成長ステージを擁するグループ企業で構成された企業群を目指しています。そ

のグループ全体をまとめ、企業価値の最大化に努め、資本効率のさらなる向上を目指すのが、ホールディング・カンパニーとしての当社の役割と考えています。

欧州統一通貨ユーロ紙幣の裏面は、全てのコミュニケーションを象徴する橋のイメージのデザインで統一されています。ビーアールホールディングスの経営理念も同じです。これからも「人と人」「技術と技術」の橋渡しをすることに取り組んでまいります。



企業理念を実現させていくためには どのようなことが必要だとお考えですか？

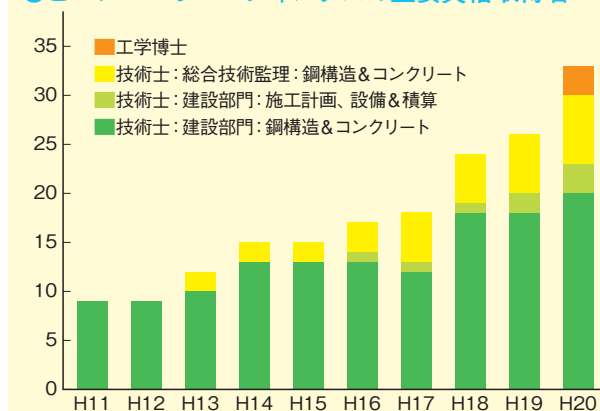
人材育成が必要です。

企業の成長は人（従業員）の成長次第と言っても過言ではありません。ビーアールホールディングスでは、優秀な人材を育成するため、社内規程の充実を図り、充実した社員教育を計画的に実行すると同時に、人（従業員）のやる気を引き出す環境作りが重要だと考えています。

この人材育成プログラムの推進によって、現在のグループ内の主要資格の取得者は、工学博士3名、技術士（総合）7名、技術士（建設部門）23名に及んでおります。

また、その他必要な資格の取得による技術者の資質向上を奨励していますし、資格取得者は、継続教育（CPD）制度により、自らの力量の維持向上に取り組んでおります。

●ビーアールホールディングスの主要資格取得者



技術が不可欠です。

当社は、建設事業を通じて社会資本の充実に寄与することを目標としています。高品質な建設構造物を提供していくためには、常に新しい技術の開発にチャレンジする姿勢、技術力の向上を目指すことが必要であると考えています。

最近の技術の一つでありますASR工法を紹介します。これは、アルカリ骨材反応によるコンクリート構造物の劣化を、亜硝酸リチウムを主成分とする抑制剤を高圧で注入し抑制するものです。これによりコンクリート構造物の延命化が可能となります。このような技術もさらに改良、改善を進めております。

環境問題への関心が高まっていますが どのような取り組みをされていますか？

自然環境の中で優れた品質の構造物を創造するため、グループ会社ではすでにISO9001・14001の認証を取得し、加えて環境の保全にも技術で応えようと考えています。

グループ会社の極東興和株式会社・東日本コンクリート株式会社では「ゼロエミッション」を目標とした橋梁工事を目指し、3R（リデュース、リユース、リサイクル）を継続実施しています。また、工事期間中、緑化と生態系の保護を目的として、「グリーン&エコロジー活動」も積極的に実施しています。



社会・環境報告書

環境保全技術のリサイクルとは 具体的にどのようなことでしょうか？

ビーアールホールディングスが行っている一例をご紹介します。島根県の石州かわら産地は全国2位の粘土かわらの産地です。そのかわら製造工場からの不良品や家屋解体による廃材は、埋め立てによる廃棄処分を行ってきました。最近では埋め立てによる廃棄処分が困難になってきたためリサイクルの確立が求められていました。この「廃かわら」を利用し、高強度を実現した100%の自然派コンクリート「KCクリート」を開発いたしました。

このようなリサイクルは、環境への対応とともに収益への貢献も同時に果たしています。



ビーアールホールディングスの役割や 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

ビーアールホールディングスグループは、異なる事業特性・成長ステージを擁するグループ企業で構成された企業群を目指します。そのグループ全体をまとめ企業価値の最

大化と資本効率のさらなる向上を目指しています。

今後とも株主の皆様のご指導とご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

ありがとうございました。今回はビーアールホールディングスの会社概要につき、代表取締役社長の藤田公康氏にお話をいただきました。

セグメント別の状況

*各事業区分の主要な内容

- (1) 建設事業／橋梁土木工事の設計・施工
- (2) 製品販売事業／コンクリート二次製品の販売
- (3) 情報システム事業／システム開発・販売
- (4) 不動産賃貸事業／当社ビルのマンション賃貸運営等

建設事業	製品販売事業
情報システム事業	不動産賃貸事業

建設事業

建設事業におきましては、公共事業の縮小による受注競争激化が続いております。当第2四半期連結累計期間の受注高は60億57百万円（前年同期比27.0%増）、売上高は121億81百万円（前年同期比30.0%増）、営業利益は3億14百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

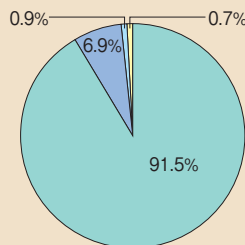


情報システム事業

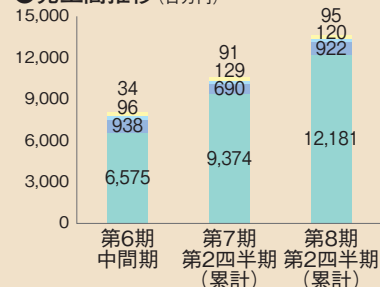
主製品であります「建設業総合管理システム」の市場が土木・建設業界であり、また、国内経済の大幅な不況によりIT投資が抑制され、大変厳しい状況が続いております。当第2四半期連結累計期間の受注高は1億94百万円（前年同期比50.4%増）、売上高は1億20百万円（前年同期比7.0%減）、営業損失は35百万円（前年同期営業損失28百万円）となりました。



●売上高構成比



●売上高推移 (百万円)



製品販売事業

製品販売事業におきましても、その対象は建設業界であり、依然厳しい状況が続いております。当第2四半期連結累計期間の受注高は9億41百万円（前年同期比6.4%増）、売上高は9億22百万円（前年同期比33.7%増）、営業利益は47百万円（前年同期営業損失45百万円）となりました。



不動産賃貸事業

当事業は、当社保有の土地および建物において、工場用地および事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として当社が一括賃貸した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した収益を計上しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は95百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は51百万円（前年同期比3.7%増）となりました。



トピックス (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

Topics 1 高速2号線PC上部工事

高速2号線は、広島高速道路5路線のうち広島南道路仁保ICから安芸府中道路に至る路線です。本工事は、市内の東雲地区で国道2号線に接続するランプ橋として7径間連続PC中空床版橋上下線2連を施工するものでした。施工場所は住宅街の中で、近くには広大付属の小中学校があり、架橋下はその通学路になっていました。橋梁はランプ橋ということで幅員が4.75m～16.236mと約3倍に変化し、料金所設備等のための付属物が多数ありました。工事を受注する際の技術提案では、90日の工期短縮を含め50項目を上まわる提案をおこないました。工事期間中は、周辺住民に配慮し平成21年4月に無事竣工いたしました。



Topics 2 成田高速線 五斗蒔高架橋外11箇所



本工事は、都心（京成上野）から成田空港までを結ぶ、成田高速鉄道アクセス線工事の一環として発注された工事です。

橋梁形式は、常磐新線工事（つくばエクスプレス）に採用されたプレキャストタイプU形断面合成床版桁橋（PCU桁）構造の54連の鉄道高架橋です。

新線建設区間は、印旛日本区大駅を起点とし、成田空港を終点とした19.1kmで、平成22年の開業を目指し建設整備をおこなっています。この成田高速鉄道線の開通により、都心（京成上野）～成田空港間を現状最速時間の51分から大幅に時間短縮が可能となり、最速36分で結ばれるため、現在注目をされている国家プロジェクトの1つとされています。

Topics 3 一般国道7号 新発田高架橋上部工事

一般国道7号で、新潟市海老ヶ瀬～新発田市新保間17.2kmを新新バイパスといいます。新潟市から新発田市への増加する交通量に対するための新潟都市圏の骨格道路となっています。

本工事は、先に供用している新新バイパス上り線の終点側に隣接する下り線工事です。工事完成後は4車線となり、高架橋下の交差点が完全立体となるため、慢性的に発生している交通渋滞の大幅な緩和が期待されています。

本橋は、3径間連続箱桁橋と2径間2主版桁から構成される橋長172mのPC橋です。

施工にあたっては、交差点上での支保工作業でしたので、支保工組立・解体には安全に配慮して作業を実施いたしました。

平成21年9月26日から開催されました秋季新潟国体に合わせて、無事開通いたしました。



社会貢献

社会と地域との関わり

当社グループは、建設事業を通して社会への貢献を目指しております。建設事業は自然環境の中に構造物を創造してまいりますので工場・作業所の業務は地域社会と密接な関係があります。高品質な構造物を提供するとともに、工事の計画から完成まで

のプロセスを大切に、地域社会の方々との交流を通じて、建設事業へのご理解、当社に求められている、ご期待、ご要望に応えてまいります。

工事現場見学会



空からの現場見学会



ふれあい見学会

地域行事への参加



周辺地域草刈り

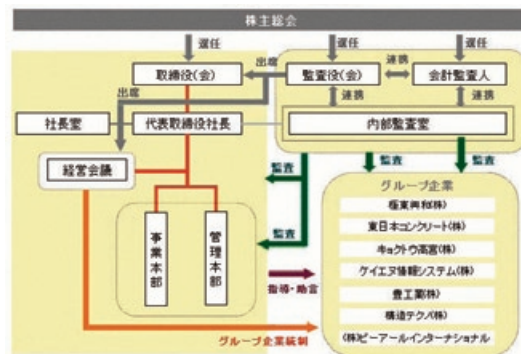


幼稚園児の鮎の放流

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、グループ企業全体が事業目標を達成し、企業価値を高めていくためには、社会的存在としてのステークホルダーに対して社会的責任を果たせるような経営をおこない、持続性のある発展を遂げるのが不可欠だと考えています。

企業としての使命を達成し、維持・存続させるために「効率的かつ健全な、透明性のある企業運営」をおこなうしくみ・手法がまさにコーポレート・ガバナンスであり、より一層の体制整備をおこなってまいります。



株主アンケートを実施しております。

当社では、株主の皆様のご意見を伺い、今後の経営とIR活動に反映させていきたいと考え、本レポートに株主アンケートを同封いたしております。株主の皆様には、当アンケートにご協

力いただきたく、よろしくお願い申し上げます。
(当アンケートの結果につきましては、次回の年次報告書に掲載を予定しております。)

POINT

1

流動資産増減について

前期末と比べて15億73百万円減少し、117億67百万円になりました。主な要因は、現金預金が7億47百万円、未成工事支出金が4億86百万円減少したことなどによるものです。

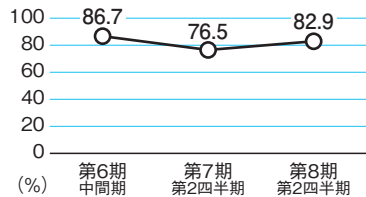
POINT

2

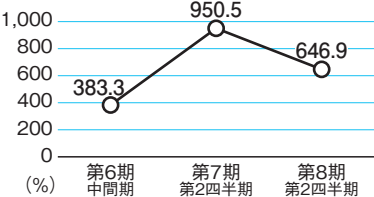
固定資産増減について

前期末と比べて2億50百万円減少し、47億7百万円になりました。主な要因は、減価償却費1億79百万円などによるものです。

流動比率



固定比率



四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前期末 平成21年3月31日	当第2四半期末 平成21年9月30日
資産の部		
流動資産	13,341,056	11,767,977
現金預金	1,569,587	822,309
受取手形・完成工事未収入金等	5,596,167	5,293,300
未成工事支出金	4,306,414	3,819,630
商品及び製品	1,284,423	1,362,163
材料貯蔵品	128,232	114,731
仕掛品	33,515	31,844
繰延税金資産	179,740	179,740
その他	267,573	164,394
貸倒引当金	△24,597	△20,136
固定資産	4,958,051	4,707,934
有形固定資産	4,193,563	4,097,588
建物・構築物（純額）	1,535,474	1,477,224
土地	2,097,557	2,097,557
その他（純額）	560,531	522,806
無形固定資産	130,438	114,600
投資その他の資産	634,049	495,745
投資有価証券	293,963	308,721
その他	426,835	260,883
貸倒引当金	△86,748	△73,859
資産合計	18,299,108	16,475,912

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	前期末 平成21年3月31日	当第2四半期末 平成21年9月30日
負債の部		
流動負債	16,063,151	14,203,143
支払手形・工事未払金等	5,939,309	5,696,773
短期借入金	2,563,350	2,959,780
1年内返済予定の長期借入金	259,800	333,650
未払法人税等	36,251	18,858
未成工事受入金	5,681,842	3,679,360
賞与引当金	—	62,746
工事損失引当金	388,863	133,453
その他	1,193,733	1,318,522
固定負債	1,412,255	1,545,010
社債	500,000	—
長期借入金	480,600	1,232,850
役員退職慰労引当金	44,230	37,371
負ののれん	70,676	42,405
その他	316,749	232,384
負債合計	17,475,406	15,748,154
純資産の部		
株主資本	857,588	752,445
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	△5,687	△109,184
自己株式	△101,031	△102,675
評価・換算差額等	△63,826	△49,972
その他有価証券評価差額金	△63,826	△49,972
少数株主持分	29,940	25,284
純資産合計	823,701	727,757
負債・純資産合計	18,299,108	16,475,912

POINT
3

流動負債増減について

前期末と比べて18億60百万円減少し、142億3百万円になりました。主な要因は、未成工事受入金が20億2百万円減少したことなどによるものです。

POINT
4

固定負債増減について

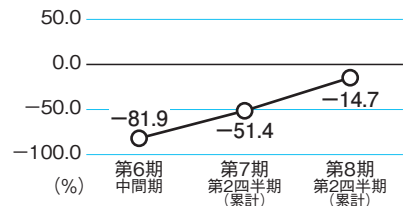
前期末と比べて1億32百万円増加し、15億45百万円になりました。主な要因は、社債が5億円減少しましたが、長期借入金が増加したことなどによるものです。

POINT
5

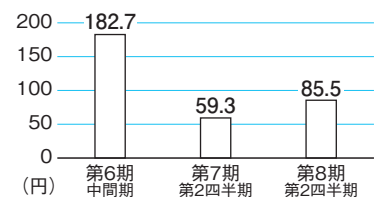
株主資本増減について

前期末と比べて1億5百万円減少し、7億52百万円になりました。主な要因は、四半期純損失1億3百万円の計上による利益剰余金の減少などによるものです。

ROE（株主資本利益率）



BPS（1株当たり株主資本）



POINT 6

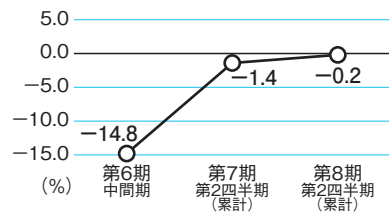
経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年9月の米国発の世界同時不況により企業業績は依然として厳しい状況にあります。各国経済、とりわけ中国経済が景気刺激策実施により持ち直し、日本からの輸出が増加したこと、定額給付金やエコポイント、エコカー減税などによる国内消費の刺激が鉱工業生産の回復に繋がり、輸出や生産の持ち直しの動きも見られるものの、経済規模の元の水準への回復が短期間では見込めないことや、二番底の到来を警戒する見方もあり、先行きの不透明感が払拭出来ない状況が続いております。

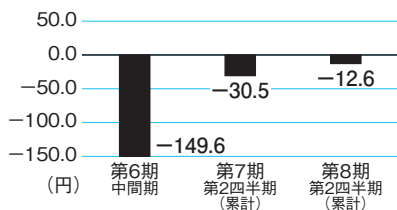
建設業界においては、景気対策による公共事業の早期発注の押し上げにより、事業量の増加は見られるものの、国及び地方自治体の公共事業の引き締めによる市場規模の縮小により全体としては厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は131億33百万円、営業損失は27百万円、経常損失は1億5百万円、四半期純損失は1億3百万円となりました。

営業利益率



EPS (1株当たり利益)



四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第2四半期累計期間 (平成20年4月1日～ 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (平成21年4月1日～ 平成21年9月30日)
売上高	10,085,066	13,133,308
売上原価	9,162,384	12,246,890
売上総利益	922,681	886,418
販売費及び一般管理費	1,061,828	914,185
営業損失 (△)	△139,146	△27,766
営業外収益	108,922	62,124
受取利息	1,383	2,475
受取配当金	4,369	3,698
負ののれん償却額	61,317	28,270
その他	41,851	27,679
営業外費用	99,722	139,611
支払利息	39,357	39,493
その他	60,364	100,118
経常損失 (△)	△129,946	△105,253
特別利益	122,533	14,758
固定資産売却益	80	—
貸倒引当金戻入額	1,686	2,288
役員退職慰労引当金戻入額	—	12,470
過年度工事利益	120,765	—
特別損失	42,741	—
固定資産売却損	191	—
災害による損失	556	—
投資有価証券売却損	17,721	—
その他	24,272	—
税金等調整前四半期純損失 (△)	△50,154	△90,495
法人税、住民税及び事業税	16,188	18,420
法人税等調整額	192,851	△761
法人税等合計	209,040	17,658
少数株主損失 (△)	△5,204	△4,655
四半期純損失 (△)	△253,990	△103,497

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前第2四半期累計期間 (平成20年4月1日～ 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (平成21年4月1日～ 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,213	△1,366,142
税金等調整前四半期純損失(△)	△50,154	△90,495
減価償却費	192,823	179,885
負のれん償却額	△61,317	△28,270
貸倒引当金の増減額(△は減少)	782	△17,349
賞与引当金の増減額(△は減少)	67,004	62,746
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△377,839	△255,410
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18,334	△6,859
受取利息及び受取配当金	△5,752	△6,174
支払利息	39,357	39,493
有形固定資産売却損益(△は益)	110	—
投資有価証券売却損益(△は益)	17,721	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,545,050	319,720
未成工事支出金の増減額(△は増加)	155,838	486,784
たな卸資産の増減額(△は増加)	△682,142	△62,568
仕入債務の増減額(△は減少)	△787,363	△242,536
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△157,668	△2,002,482
その他	524,986	332,790
小計	403,102	△1,290,725
利息及び配当金の受取額	5,752	6,889
利息の支払額	△39,643	△46,492
法人税等の支払額	△14,998	△35,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,489	△102,021
有形固定資産の取得による支出	△50,909	△101,769
有形固定資産の売却による収入	571	—
無形固定資産の取得による支出	△1,338	—
投資有価証券の取得による支出	△917	△904
投資有価証券の売却による収入	88,846	—
貸付けによる支出	—	△1,300
貸付金の回収による収入	2,237	1,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,805	720,885
短期借入金の純増減額(△は減少)	△70,828	396,430
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△168,000	△173,900
社債の償還による支出	—	△500,000
自己株式の取得による支出	△277	△1,644
少数株主への配当金の支払額	△700	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	152,898	△747,277
現金及び現金同等物の期首残高	953,900	1,519,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,106,799	772,309

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT
7

営業キャッシュ・フロー増減について

当第2四半期累計期間に営業活動の結果使用した資金は、13億66百万円となりました。これは主に売上債権の減少額3億19百万円および未成工事支出金の減少額4億86百万円などがあったものの、未成工事受入金の減少額20億2百万円などによるものであります。

POINT
8

投資キャッシュ・フロー増減について

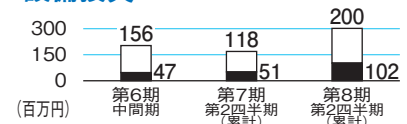
当第2四半期累計期間に投資活動の結果使用した資金は、1億2百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億1百万円などによるものであります。

POINT
9

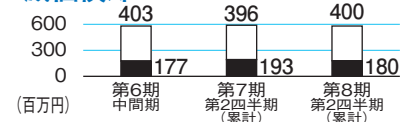
財務キャッシュ・フロー増減について

当第2四半期累計期間に財務活動の結果獲得した資金は、7億20百万円となりました。これは主に社債の償還による支出5億円、長期借入金の返済による支出1億73百万円などがあったものの、短期借入金の純額による獲得3億96百万円、長期借入れによる収入10億円によるものです。

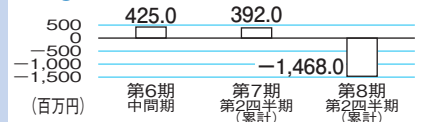
設備投資



減価償却



FCF



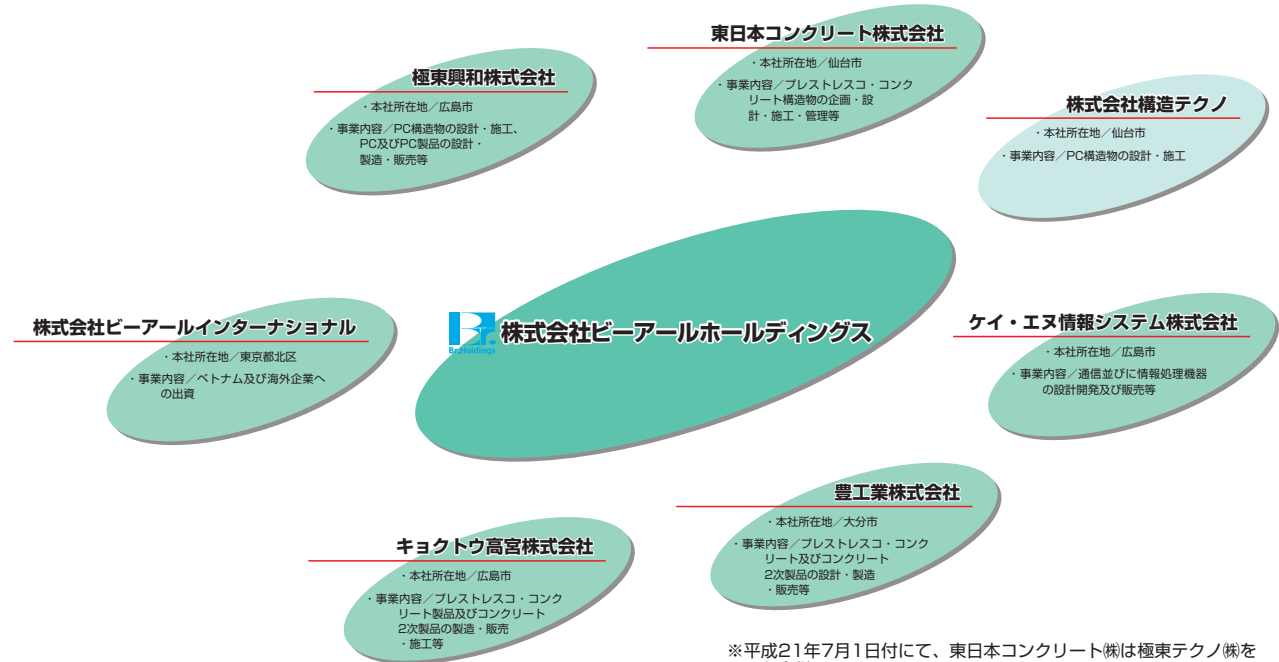
会社概況 (平成21年9月30日現在)

商号	株式会社 ビーアールホールディングス Br.Holdings Corporation
設立	平成14年9月27日
所在地	広島市東区光町二丁目6番31号
電話	082-261-2860 (代表)
資本金	25億円
決算期	3月31日
従業員数	10名

代表者及び役員 (平成21年9月30日現在)

代表取締役社長	藤 田 公 康
取締役	長 谷 部 正 和
取締役	土 屋 英 治
常勤監査役	谷 浦 正 剛
監査役	青 砥 悟
監査役	小 田 清 和

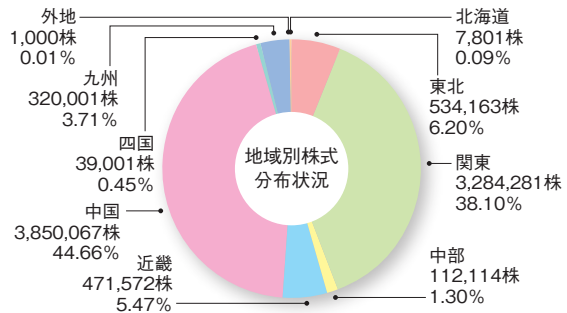
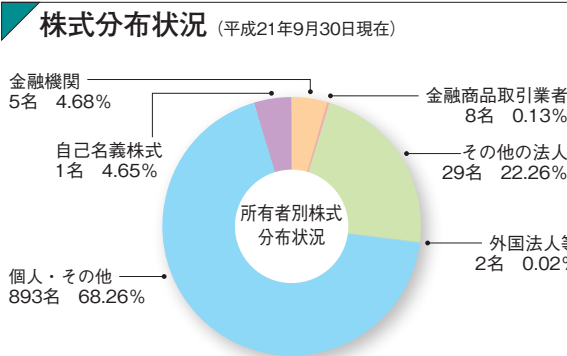
グループの概況



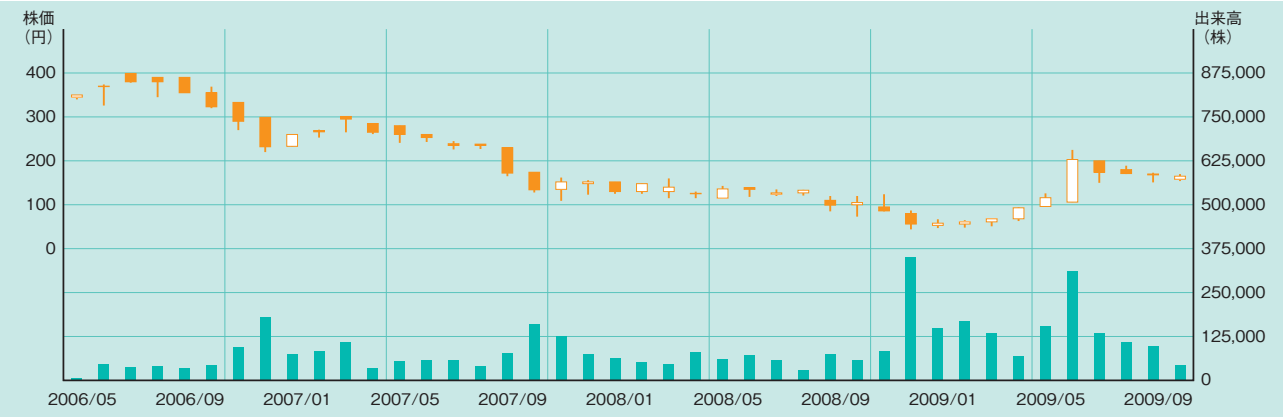
株式の状況

株式の状況（平成21年9月30日現在）		
発行可能株式総数	30,000,000株	
発行済株式の総数	8,620,000株	
株主数	938名	

大株主（上位10名）		
氏名又は名称	所有株式数(千株)	持株比率(%)
トウ シ ョ ウ 産 業 株 式 会 社	1,300	15.08
藤 田 公 康	709	8.23
ビーアールグループ社員持株会	471	5.47
株式会社ビーアールホールディングス	400	4.65
広島支部取引先持株会	295	3.42
ビーアールグループ役員持株会	249	2.89
広 成 建 設 株 式 会 社	247	2.86
株式会 社 三 菱 東 京UFJ銀 行	200	2.32
藤 田 衛 成	186	2.15
遠 藤 祐 子	185	2.14
計	4,244	49.24



株価の推移



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告により行う 当社ホームページ (http://www.brhd.co.jp/kessan/index.html) にて掲載。 (ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)



Br.Holdings

株式会社 ビーアールホールディングス

広島市東区光町二丁目6番31号 TEL 082-261-2860 FAX 082-261-2861